

かなわなかった願いが実現

旭川高等支援学校



誘致運動から8年、自宅から通学できる高等支援学校がいよいよ旭川に開校しました。環境・流通サポート科、福祉サービス科、生活技術科の3学科が設置され、24人の生徒さんたちが元気に学んでいます。11万もの署名を集めた熱意が実り、「かなわなかった夢が実現した」と喜びいっぱいの声が寄せられています。真下議員は超党派の運動として当初から支援してきました。

今年定員以上の応募があり、通学を望む生徒の増加に応じて定数の見直しも必要です。6月3日、上川総合振興局に要請しました。



危険な交差点を改修

旭川市内の氷点橋通りと神楽1条通りの交差点



で事故が多発、対策を求める声が届きました。真下議員はただちに現地を調査。

上川総合振興局建設管理部と連携し、標識と緑石の反射テープなどが改修されました。

道水産林務部は、国の水産環境整備事業での支援、魚礁の移設に向けた課題解決などオホーツク海地域の水産業の安定的維持にとりくむと答えました。

真下議員は、オホーツク海域の調査を踏まえて水産林務委員会での質問しました。北海道の漁獲高の1/3を占めるオホーツク海域では、ホタテなどの養殖漁業が盛んになっています。しかし、これまでにない爆弾低気圧などの影響や、過去に埋めた膨大な魚礁が養殖漁場の妨げになっています。真下議員は対策を求めました。

オホーツク海漁業支援を

サンルダム 31億円増額に反対

下川町で建設中のサンルダム、当初完成予定が18年度に1年ずれ込み、総事業費は31億円増額の、559億円にのぼる見通しです。道の負担金は約5億円増え、合計で約83億円になります。

知事が「総事業費を増額しない」としたこととも矛盾し、知事意見の形骸化といえます。そもそも必要性が乏しく、かけがえのない自然環境を壊すサンルダムの巨額の増額に道民理解は得られません。共産党道議団は補正予算案に反対しました。

出産支援54市町村で

遠隔地での出産・妊婦健診に市町村とともに道も財政支援する安心出産支援事業を27町が実施、今後27市町村が実施する予定です。

身近で出産できるよう、産婦人科・小児科医師の確保にとりくんでいきます。



高橋知事



海外出張を追及

高橋知事は・・・ 5年間16回の海外出張のうち4回で条例越えの宿泊費
同行職員は5年間で130人 (総額4310万円)

知事「他県も参考に検討」と答弁

佐野弘美道議は一般質問で、高橋はるみ知事の高額な海外出張問題について取り上げました。

舛添要一前東京都知事が「政治とカネ」疑惑に対して説明責任を果たせず辞職した発端は、高額すぎる海外出張経費問題。高橋知事は、昨年10月のイタリア・ミラノで、道の条例規定を大幅に超える1泊8万6千円余のホテルに3泊滞在していました。

「トップセールスの成果」を繰り返す知事に、佐野道議は、他県知事と比べて高橋知事の出張回数や同行職員の多さを指摘。「他県は節約のための必死の努力をしている。知事も学ぶべきだと思うがいかがか」と質問。知事はまともに答弁できませんでした。

その後の予算特別委員会で知事は「他県も参考に検討する」と答弁せざるを得ませんでした。



佐野弘美 道議

＜他県の知事は・・・＞

神奈川県・埼玉県・千葉県・宮城県
全て宿泊費の上限を厳守

「県の上限額を旅行会社に伝え、その範囲内に抑える」(埼玉県)
「職員をほとんど同行させない」(鳥取県)

後期高齢者医療制度

「保険料軽減制度 継続求める」と答弁



宮川潤 道議

75歳以上が加入する後期高齢者医療制度では現在、低所得の世帯等を対象に特例として保険料を最大9割軽減しています。子どもの扶養家族だった高齢者も特例として9割に軽減しています。この「特例軽減」を来年廃止すると政府は決めています。

宮川潤道議は予算特別委員会で、全国後期高齢者医療広域連合協議会が特例軽減制度の維持を政府に要望している一方で、北海道は要望していない事実を指摘し「北海道も制度存続を要望すべきではないか」と質問。保健福祉部長は「今後、制度の存続を要望していく」と答弁しました。

道議会 開会日宣伝

くらし福祉 最優先の道政へ

日本共産党道議団は、第2回定例会開会日に道庁前で道政報告を行いました。

左から佐野、真下、宮川、菊地 道議



日本共産党
道 議 団

道民の願い、実現の道政へ

提 案 共 同 前 進

子ども食堂訪問



札幌市西区の子ども食堂「kaokao（かおかお）」を訪問。子どもたちと夕食を一緒に食べながら、子どもの貧困対策、地域のまちづくりについて懇談しました。

防災力の強化へ



道庁地下に新設された「北海道危機管理センター」。大規模災害時に北海道災害対策本部が果たす役割について、辻副知事らから説明を受けました。

JR日高線早期復旧へ



通行止めが1年半に及ぶJR日高線早期復旧に向けて酒井芳秀新ひだか町長から要望を受けました。宮川潤道議は予算特別委員会で、こう着状態打開に向けた具体策を問い、交通企画監は「道としてもJRが公共交通機関としての役割を果たすよう取り組む」と答弁しました。

高橋知事

道民は節約している中、知事は…

出張では東京の自宅へ帰らずホテル宿泊

高橋知事の海外出張問題に続いて、予算特別委員会で東京出張問題を追及しました。

東京出張は過去5年間で111回、133泊しています。ところが、知事の自宅は東京都中野区にあるにもかかわらず、出張の際には必ず宿泊施設を利用していることが明らかになりました。

宮川潤道議は、総合振興局長・振興局長などの道職員が札幌に出張した際には、札幌に自宅がある職員は全て自宅に宿泊している事実を示し「道職員が節約している時に知事にはその姿勢が感じられない。見直しを行うべきではないか」と迫りました。見直す考えを示さなかった高橋知事に対し、宮川道議は「道民の理解は得られない」と厳しく批判しました。

知事の宿泊を伴う東京出張（過去5年間）

年 度	出張回数	東京泊数	東京出張の宿泊先	
			宿泊施設	自宅
H23	22	29	29	0
H24	24	34	34	0
H25	27	30	30	0
H26	18	19	19	0
H27	20	21	21	0
合 計	111	133	133	0

自衛隊

不祥事

ルール違反

相次ぐ問題を追及

市町村職員の自衛隊研修

宮川潤道議の質問で、千歳市など2市4町が、自治体職員の自衛隊入隊研修を実施していることが判明。20km歩行訓練等について「市町村職員に相応しくない」と指摘しました。



陸自に申し入れる
畠山和也衆院議員、真下、佐野両道議

自衛隊対人実弾射撃

陸上自衛隊然別演習場で5月、実弾と認識せずに隊員が互いに打ち合い、2人が負傷。知事は「遺憾」であり「再発防止に万全の措置」を強く求めたと応じました。



自衛官勧誘

民間企業の求人ルールに反する、自衛隊による高校生への戸別訪問が全国的に増加。柴田達夫教育長は、自衛隊の募集は民間事業者と同様に行われるべきとのべ、自衛隊に再要請する考えを示しました。

子育て・保育

保育士の処遇改善まったなし

認可保育園や認定こども園で朝夕など子どもが少ない時間帯等に、保育士2人の配置から1人は無資格者でよい等とする基準の緩和が提案され、日本共産党道議団は反対しました。

道によるパブリックコメントでは、保育の質の低下や事故への不安など、懸念・反対の意見が6割。道による「保育士実態調査」でも6割以上の人が「給与改善」を求めています。

菊地葉子道議は委員会質疑で、保育士確保のためには勤務環境の改善が急務と求めました。佐野弘美道議は討論で、子どもの成長や安全のためにも、専門性の高い保育士による保育が実施されるべきと訴えました。



菊地葉子 道議

道営住宅

道は責任をもって建て替えを

札幌市南区の道営住宅真駒内団地が老朽化により用途廃止すると今年初めに通知してきました。道は「現在お住いの住戸に残るというご要望には応えられません」と一方的な態度です。

佐野弘美道議は一般質問で「用途廃止の結論ありきで、入居者の権利を尊重しない姿勢」と指摘し、道の姿勢をただしました。建築企画監は「希望を伺いながら住み替えを進める」と答弁。建て替えでなく用途廃止に固執する姿勢を示しました。

また、高橋知事は道営住宅の役割について「市町村が主体で、道は補完的役割」と述べ、住宅供給に消極的な姿勢を露わにしました。



意見書

共産党提案が全会一致で可決

第2回定例道議会で可決された意見書のうち、日本共産党道議団が提案した「後期高齢者医療制度の保険料軽減特例措置の継続等を求める意見書」「保育士の処遇改善、保育所整備等の促進を求める意見書」「東日本大震災の被災者への住宅支援等に関する意見書」が全会一致で可決されました。

この他、宮川潤道議が質問した「全国規模の総合的なアイヌ施策の根拠となる新たな法律の制定に向けた早期検討を求める意見書」、佐野弘美道議が質問で取り上げた「遠洋航海中の実習生の投票機会の確保を求める意見書」も全会一致で可決されました。

第2回定例道議会での各会派の主な意見書態度

	共 産	自 民	民 進	結 志	公 明
後期高齢者医療制度の保険料軽減特例措置の継続等を求める意見書	○	○	○	○	○
保育士の処遇改善、保育所整備等の促進を求める意見書	○	○	○	○	○
東日本大震災の被災者への住宅支援等に関する意見書	○	○	○	○	○
2026年冬季オリンピック・パラリンピック競技大会の北海道招致に関する決議	×	○	○	○	○
2026年冬季オリンピック・パラリンピックの過大な財政負担によらない北海道招致に関する決議	○	×	×	×	×

冬季五輪招致

「過重な財政負担に よらない」対案を提出

第2回定例道議会で、2026年冬季五輪の北海道招致に関して、自民・民進・結志・公明4会派と日本共産党がそれぞれ決議案を提出しました。

日本共産党は、道民合意のもと情報公開を徹底し、過大な財政負担によって道民福祉の向上が損なわれることのない五輪として招致を求めることを提案しました。

自民党など4会派の決議案には、財政負担の縮減等の姿勢が見られないことから、反対しました。

